
第1章 総 則

第1節 目的

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づいて荒尾市の地域に係る防災に関し、必要な事項を定め、大規模災害が発生した場合、その被害を出来るだけ軽減し、市民の生命・身体・財産を守るため、効果的な防災活動を実施することを目的とする。

第2節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務

1. 趣 旨

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に対する関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱を定める。

2. 所掌事務又は業務

防災に係る各機関の処理すべき事務又は業務は、おおむね次のとおりである。

機 関 名	事 務 又 は 業 務
荒 尾 市	1. 荒尾市防災会議に関する事務 2. 防災に関する施設の新設、改良及び復旧対策 3. 災害に関する情報の伝達、収集及び被害調査 4. 水防、その他応急処置 5. 被災者に対する救助及び救護措置 6. 災害時における保健、衛生、文教、交通等の対策 7. 防災知識の普及対策 8. その他、市の所掌事務についての防災対策
指 定 地 方 行 政 機 関	九州地方整備局山鹿出張所 国道に対する災害応急対策と災害復旧計画
	// 菊池川河川事務所 災害応急対策と災害復旧計画
	三池海上保安部 海上における治安警備及び救難対策

	九州農政局消費安全部	主要食糧の需給対策
	機 関 名	事 務 又 は 業 務
指定 地方 行政 機関	玉名労働基準監督署	工場及び事業所等における施設の労働災害防止対策
	福岡管区気象台 (熊本地方気象台)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表 2. 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説 3. 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備 4. 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言 5. 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発
	熊 本 県	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熊本県玉名地方災害対策本部会議に関する事務 2. 防災に関する施設の新設、改良及び復旧対策 3. 災害に関する情報の伝達、収集及び被害調査 4. 水防、その他応急措置 5. 被災者に対する救助及び救護措置への助言・支援 6. 災害時における保健衛生、文教、治安、交通及び労働力確保等の対策 7. その他県の所掌事務についての防災対策 8. 市町村の災害事務又は業務の実施についての援助及び調整
指定 公共 機関 及び 指定 地方 公共 機関	日本郵便株式会社荒尾市内郵便局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時における郵便業務の確保 2. 株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い
	西日本電信電話株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電信及び電話施設の保全対策 2. 災害非常通話の調整及び気象予警報の伝達
	九州旅客鉄道株式会社	災害時における救助物資及び人員の緊急輸送
	九州電力株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電力施設の保全、保安対策 2. 災害時における電力供給確保
	産交バス株式会社	災害時における、自動車による人員及び救助物資等の輸送確保

	熊 本 日 日 新 聞 社	気象予警報、災害情報等の災害広報対策
	機 関 名	事 務 又 は 業 務
そ の 他 の 公 共 的 団 体 及 び 防 災 上 重 要 な 施 設 の 管 理 者	病 院 経 営 者	1. 避難施設の整備と避難訓練並びに被災時における収容者保護 2. 災害時における負傷者等の医療助産、救助
	社 会 福 祉 施 設 経 営 者	1. 避難施設の整備と避難等の訓練 2. 被災時における収容者保護
	農 業 協 同 組 合	1. 農村関係の被害調査又は協力 2. 農作物、林産物等の災害応急対策についての指導 3. 被災農家に対する融資並びに飼料、肥料等の確保
	商 工 会 議 所	1. 商工業関係の被害調査融資希望者の取りまとめ及び斡旋等についての協力 2. 災害時における物価安定についての協力、徹底 3. 救助用物資、復旧資材の確保についての協力斡旋
	金 融 機 関	被災事業者等に対する資金融資及びその他の緊急措置
	学 校 法 人	1. 避難施設の整備及び避難訓練 2. 被災時における教育対策
	フ レ ッ シ ュ ・ ウォーター三池	災害時における専用水道の確保
	プ ロ パ ン ガ ス 取 扱 機 関	1. プロパンガスの防災管理 2. 災害時におけるプロパンガスの供給
漁 業 協 同 組 合	1. 漁船、漁業施設のほか水産関係の被害調査又は協力 2. 水産資源に対する災害応急対策についての指導 3. 被災漁業者に対する融資又はその斡旋	

第3節 市民及び事業所の基本的責務

市民及び事業所は、平常時から防災に関する知識の習得と備えに心掛けるとともに、災害発生時には自らの身の安全と地域における防災活動に努めることが必要である。

1. 市民の責務

地域における被害の拡大防止や軽減を図るため、平常時から災害への備えを行うとともに、災害時には自主的な防災活動に努めるものとする。

2. 事業所の責務

- (1) 従業員や施設利用者の安全確保、経済活動の維持、地域住民への貢献等、事業所が災害時に果たす役割を十分に認識し、防災活動の推進に努めるものとする。
- (2) 事業所は、災害時に事業所の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続及び地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じたマネジメントの実施に努めるものとする。具体的には、各事業所において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取り組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取り組みを通じて、防災活動の推進に努めるものとする。

第4節 荒尾市の地勢と災害記録

1. 荒尾市の地勢

(1) 位置

荒尾市は、熊本県の西北端に位置し（東経 130 度 26 分 8 秒、北緯 32 度 59 分）、北は福岡県大牟田市、東は小岱山頂を境として玉名郡南関町、玉名市、南は玉名市・玉名郡長洲町に接し、西は有明海を隔てて長崎県、佐賀県に面している。

(2) 自然条件

ア 地勢及び地質

(ア) 標 高 0m～501m

(イ) 地 形

市域は東西 10 km、南北 7.5 km、面積は 57.37 km²で、東部には本市最高峰の小岱山（筒ヶ岳 501.4m）を擁し、西の有明海までなだらかな丘陵が起伏している。

河川は、関川、浦川、菜切川、行末川が主要なもので、小岱山から西流あるいは南流し、いずれも有明海に注いでいる。

(ウ) 地 質

本地域における小岱山一帯はそのほとんどが花崗岩の風土土壌であるが、平坦な水田地帯の大半が沖積層であり、市の約 40%、22 km²がこの層に属している。

小岱山を含む台地山麓等の傾斜地は阿蘇溶岩灰から成る洪積層及び第 3 紀層で約 34 km²がこの層に属している。小岱山麓の第 3 紀層である花崗岩風土土壌地帯も樹園地として開発されている。

(エ) 河 川

名 称	水系名	水 源	地 質	林 層	平 水 量 t/M	全 長 (地域内) km
関 川	関 川	小岱山	沖積層	広葉樹	—	7.2
菜切川	菜切川	小岱山	沖積層	広葉樹	5.5	5.8
浦 川	浦 川	池黒池	沖積層	広葉樹	3.8	6.0

川幅 (m)	灌漑面積 (m ²)	勾配		備考
		河口付近	全線勾配	
30～20	696,000	1/1,520	1/1,000	河口は大牟田市
25～20	1,602,000	1/1,000	1/1,500	河口は長洲町
50～25	1,196,000	1/4,000	1/1,000	河口は長洲町

イ 気象条件

本地域の気候は温暖であるが、海岸地帯と山間部の間に僅かながら相違があり、山間部は降雨量、湿度ともに多く気温は下がり、海岸地帯に比して比較的冷涼である。

また、この地域は一般に大陸性傾向が強く本地域もその圏内にあるので真冬及び昼夜を通じその差はやや大きい。

2. 災害の記録

(1) 荒尾市内における最近の主な災害

年月日	原因	被害の種類	被害地域	被害状況		
平成13年 6月～7月	豪雨	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係 公共土木施設関係	5,483千円 30,944千円
平成14年 7月～9月	豪雨	風水害	市内全域	被害額	公共土木施設関係	4,431千円
平成15年 7月～8月	豪雨	風水害	市内全域	被害額	公共土木施設関係	3,216千円
平成16年 8月29日	台風 16号	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係	19,698千円
平成16年 9月6日	台風 18号	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係 その他市住関係	214,914千円 292,571千円
平成16年 9月29日	台風 21号	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係	1,067千円
平成16年 10月20日	台風 23号	風水害	市内全域	被害額	一部家屋損壊	額不明
平成18年 6月26日	豪雨	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係 その他市住関係	23,700千円 18,300千円
平成18年 7月23日	豪雨	風水害	市内全域	被害額	住居全壊1件 公共土木施設関係	48,700千円
平成18年 8月17日	台風 10号	風水害	市内全域	被害、特になし		
平成18年 9月17日	台風 13号	風水害	市内全域	被害額	農林施設関係 その他	159,299千円 117,099千円
平成19年 7月14日	台風 4号	風水害	市内全域	被害、特になし		
平成19年 8月2日	台風 5号	風水害	市内全域	被害、特になし		
平成20年 8月16日	豪雨	風水害	市内全域	被害、特になし		
平成24年 7月12日	豪雨	風水害	市内全域	土砂崩れ 市道深瀬深町線 片側通行止 土砂崩れ 市道増永緑ヶ丘線 歩道通行止		
平成24年 9月16日	台風 16号	風水害	市内全域	被害、特になし		
平成26年 7月3日	豪雨	風水害	市内全域	土砂崩れ 市道増永緑ヶ丘線土砂災害		

平成28年 4月14日	震度4	地震	市内 全域	被害、特になし
平成28年 4月16日	震度5弱	地震	市内 全域	被害、特になし
平成31年 1月3日	震度4	地震	市内 全域	被害、特になし
令和元年 7月22日	豪雨	風水害	市内 全域	被害、特になし 土砂災害警戒区域に対し、避難準備・高齢者等避難開始を発令
令和元年 9月22日	台風 17号	風水害	市内 全域	停電 荒尾・大島・府本地区（最大約1,620戸）
令和2年 7月6日～8日	豪雨	風水害	市内 全域	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水被害：292棟 ○土砂崩れによる通行止め 中央小学校南側 ○道路浸水による通行止め 市内数か所 ○道路陥没 岩本橋駐車場南側道路 万田中央区新堤池東側道路 ○浸水による孤立者の発生 関川沿い（萩尾橋南側 岩本橋南側） ○被害額 公共土木施設 148,100千円 農林水産業施設 60,700千円 ○避難者最大 373名【21か所開設】 ○市内全域に避難勧告を発令
令和2年 9月6日～7日	台風 10号	風水害	市内 全域	<ul style="list-style-type: none"> ○大島、金山地区 約300戸停電 ○池黒池～万田炭鉱館 倒木により通行止め ○避難者最大 1801名【23か所開設】 ○市内全域に避難勧告発令
令和3年 8月11日～19日	豪雨	風水害	市内 全域	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水被害 6棟 ○避難者最大 73名【7か所開設】 ○市内全域に避難指示を発令

(2) 荒尾市内における最近の浸水被害

年 月 日	連続雨量 (mm)	地 区 名	世 帯 数 (戸)	
			床下浸水	床上浸水
平成9年 9月 7日	244.5	高浜区	3戸	
平成10年 6月18日	268.0	被害なし		
平成11年 8月26日	210.5	万田西区	8戸	
平成12年 6月17日	91.5	被害なし		
平成13年 7月12日	321.5	万田西、境崎東、大平、月田、 牛水上、深瀬、菰屋南	77戸	
平成14年 9月16日	63.5	被害なし		
平成15年 7月19日	141.5	被害なし		
平成16年 6月27日	144.0	被害なし		
平成17年 7月 6日	85.5	深瀬区	1戸	
平成18年 6月26日	104.0	深瀬区	1戸	
平成19年 7月 6日	240.3	月田区 (国道一部冠水)		
平成20年 8月16日	63.8	四ツ山、万田	2戸	
平成22年 7月14日	72.8	中央西区 (市道一部冠水)		
平成28年 6月22日	283.5	川北区	2戸	1戸
平成30年 7月7日	363.5	本井手区	1戸	
令和2年 7月6日 ~8日	651.5	市内ほぼ全域 (関川流域甚大)	154戸 一部損壊 154戸	144戸 大規模半壊7戸 中規模半壊10戸 半壊93戸 準半壊20戸 一部損壊(床上)14戸
令和3年8月11日 ~19日	978.5	市内ほぼ全域	6戸	

(3) 荒尾市内における令和3年度の火災

出火件数				焼損棟数				焼損面積			死傷者数		り災世帯		
建物 (件)	林野 (件)	車両 (件)	その他 (件)	全焼 (棟)	半焼 (棟)	部分焼 (棟)	ぼや (棟)	建物 (㎡)	林野 (a)	その他 (a)	死者 (名)	傷者 (名)	全損 (世帯)	半損 (世帯)	小損 (世帯)
8	2	1	13	2	0	7	5	462.1	6.5	46.04	1	3	2	0	7

(4) 令和3年度荒尾市災害対策本部等設置状況

番号	本部種別	設置日時 【警報発表日時】	解散日時 【警報解除日時】	設置理由
1	災害警戒本部	5月20日(木) 16:35	5月21日(金) 00:29	大雨警報
2	災害警戒活動	5月27日(木) 03:00	5月27日(木) 08:30	大雨注意報
3	災害警戒活動	7月10日(土) 07:00	7月10日(土) 12:00	大雨注意報
4	災害警戒本部	8月8日(日) 08:30	8月8日(日) 15:00	台風9号 (暴風・波浪警報)
	災害対策本部	8月8日(水) 15:00	8月9日(月) 08:15	
5	災害警戒本部	8月11日(水) 14:40	8月12日(木) 12:30	大雨警報
	災害対策本部	8月12日(木) 12:30	8月19日(木) 05:42	土砂災害警戒情報
6	災害警戒本部	9月17日(金) 06:30	9月17日(金) 23:30	台風14号 (防風・波浪警報)

第5節 被害の想定

1. 被害想定の基本方針

被害想定の基本方針として、被害想定は災害種別ごとに行うものとし、本市を対象とした被害想定の実績や過去の浸水実績等の被害を把握し想定するものとする。細部の地図の表示は、荒尾市総合防災ハザードマップを参照

2. 風水害等

(1) 洪水

熊本県が作成した「想定し得る最大規模の降雨（L2）」を前提とした洪水浸水想定を基本として洪水被害を想定する。

ア 浸水想定区域作成の前提となる降雨

他流域で降った既往最大降雨も加味して算出した想定最大規模の降雨

イ 指定の前提となる降雨量

- ・ 関川流域：993mm/24h
- ・ 浦川流域：730mm/8h
- ・ 菜切川流域：723mm/8h

(2) 高潮

熊本県が作成した熊本県高潮浸水想定を基本として高潮被害を想定する。

【高潮浸水想定委区域の主な条件（最悪となるための条件）】

- 高潮の元となる台風は、国内最大規模のものが、各沿岸で最悪のコース（最大の偏差となるコース）を通過する。
 - ・ 中心気圧：室戸台風規模（900hPa程度）
 - ・ 台風半径：伊勢湾台風（75km）
 - ・ 移動速度：伊勢湾台風（73km/h）
- 高潮が起こる時の潮位は満潮を想定
- 河川には計画規模相当の洪水（基本高水流量）を与える
- 堤防は、設計条件を超えれば決壊するとみなす

(3) 土砂災害

土砂災害に関する指定区域は、以下に示すとおりである。各災害に対しては、これらの指定区域を踏まえつつ、災害を想定しその対応を図る。

■ 土砂災害に関する指定

令和4年4月1日現在

指定名称	区域、箇所数	根拠法令等
土砂災害警戒区域	242 区域	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
土砂災害特別警戒区域	224 区域	

3. 地震・津波

(1) 地震災害

地震災害は、広域にわたるものであり、市単独で地震規模等を想定することは困難であることから、ここでは熊本県が実施した「熊本県地震・津波想定調査結果（平成25年2月）」における被害想定に準拠する。

(2) 被害想定の対象地震

県の調査では、①布田川・日奈久断層帯、②別府・万年山断層帯、③人吉盆地南縁断層帯、④出水断層帯、⑤雲仙断層群、⑥南海トラフの、6つの地震を対象に被害が想定された。

■ 荒尾市における地震による最大想定震度

荒尾市	布田川・日奈久断層帯 (中部) (南西部) の 連動型	別府・万年山断層帯	人吉盆地南縁断層帯
地震の規模	M7.9	M7.3	M7.1
震度	5強	5弱	4

荒尾市	出水断層帯	雲仙断層群 (南東部)	南海トラフ
地震の規模	M7.0	M7.1	M9.0
震度	4	6弱	5弱

(3) 最大津波高・津波波高

津波高 (TPm)	3.1	・布田川・日奈久断層帯 (中部) (南西部) の連動型 ・雲仙断層群 (南東部)
津波波高 (m)	0.5	・雲仙断層群 (南西部北部) (南西部南部) の連動型 ・南海トラフ (最大値)

(4) 被害想定 of 規模

本調査では、県内全体の被害量を算定することが目的であるため、集計単位については個別の市町村ではなく、地域区分でとりまとめているため、ここでは、被害想定 of 規模を「玉名地域」とし、荒尾市、玉名市、玉東町、和水町、南関町、長洲町を範囲とする。

■玉名地域における被害想定

1. 基礎データ

(1) 年代別建築棟数

構造別建物数（棟）											
木造							非木造				合計
1962年以前	1963～71年	1972～80年	1981～89年	1990～01年	2002～以降	小計	1971年以前	1972～80年	1981～以降	小計	
25,780	11,670	18,543	13,477	14,569	7,212	91,251	2,419	6,353	13,212	21,984	113,235

(2) 時間別屋内滞留人口

午前5時屋内滞留人口（人）			午後6時屋内滞留人口（人）		
木造	非木造	合計	木造	非木造	合計
119,546	52,403	171,949	78,111	34,240	112,351

2. 人的被害

地震名	揺れ（人）			土砂崩れ（人）			津波（人）			火災（人）			合計（人）		
	死者数	負傷者数	重傷者数	死者数	負傷者数	重傷者数	死者数	負傷者数	重傷者数	死者数	負傷者数	重傷者数	死者数	負傷者数	重傷者数
布田川・日奈久断層帯 中部・南西部連動帯	0	132	1	0	0	0	18	487	201	0	0	0	18	619	202
別府・万年山断層帯	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
人吉盆地南縁断層	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
出水断層帯	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
雲仙断層群 南東部単独	0	233	2	0	0	0	18	485	201	0	0	0	18	718	203
南海トラフ最大値	0	8	0	0	0	0	18	487	202	0	0	0	18	495	202
雲仙断層群 二連動	-	-	-	-	-	-	18	497	206	-	-	-	18	497	206

3. 建物被害

(1) 玉名地域における建物全壊・半壊被害

地震			揺れ	液状化	土砂崩れ (急傾斜地崩壊)	津波	計	火災による 消失
布田川・日奈久断層帯	全壊	被害数	4	490	1	1,993	2,488	-
		被害率	0	0	0	0		-
	半壊	被害数	357	746	3	4,920	6,026	-
		被害率	0	1	0	4		-
別府・万年山断層帯	全壊	被害数	0	82	0	-	82	-
		被害率	0	0	0	-		-
	半壊	被害数	0	127	0	-	127	-
		被害率	0	0	0	-		-
人吉盆地南縁断層	全壊	被害数	0	28	0	-	28	-
		被害率	0	0	0	-		-
	半壊	被害数	0	43	0	-	43	-
		被害率	0	0	0	-		-
出水断層帯	全壊	被害数	0	7	0	-	7	-
		被害率	0	0	0	-		-
	半壊	被害数	0	11	0	-	11	-
		被害率	0	0	0	-		-
雲仙断層群 南東部単独	全壊	被害数	0	616	1	1,993	2,610	-
		被害率	0	1	0	2		-
	半壊	被害数	454	947	2	4,897	6,300	-
		被害率	0	1	0	4		-
南海トラフ	全壊	被害数	0	238	0	1,986	2,224	-
		被害率	0	0	0	2		-
	半壊	被害数	27	345	0	4,929	5,301	-
		被害率	0	0	0	4		-

(2) 液状化・揺れ・急傾斜地崩壊・津波による避難所建物の被害

a 全壊

地震名	避難所数 (箇所)	検討対象 避難所数 (箇所)	被害数 (棟)	被害率 (%)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	130	114	1	1.07
別府・万年山断層帯			0	0.08
人吉盆地南縁断層			0	0.02
出水断層帯			0	0.02
雲仙断層群 南東部単独			1	1.24
南海トラフ最大値			2	1.4

b 半壊

地震名	避難所数 (箇所)	検討対象 避難所数 (箇所)	被害数 (棟)	被害率 (%)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	130	114	7	6.33
別府・万年山断層帯			0	0.1
人吉盆地南縁断層			0	0.03
出水断層帯			0	0.02
雲仙断層群 南東部単独			8	6.69
南海トラフ最大値			9	7.93

4. 避難者数

地震	発災1日後の避難者数		
	避難所生活者数 (人)	疎開者数 (人)	合計 (人)
布田川・日奈久断層帯 中部南西部連動型	3,023	1,628	4,651
別府・万年山断層帯	168	91	259
人吉盆地南縁断層	56	30	86
出水断層帯	14	8	22
雲仙断層群 南東部単独	3,607	1,942	5,549
南海トラフ最大値	425	229	654

5. 家庭ごみ・粗大ごみ発生量

通常時 (平成22年度)		発生～3ヶ月 (t)	3ヶ月後～半年後 (t)	半年後～1年後 (t)
年間 (t)	1ヶ月あたり (t)			
44,091	3,674	5,144	4,042	3,674

※県全域が阪神・淡路大震災の兵庫県の事例と類似した状況となることを想定しているため、地震による区別はない。

6. 震災廃棄物発生量

地震	発生量 (t)
布田川・日奈久断層帯 中部南西部連動型	427,616
別府・万年山断層帯	12,625
人吉盆地南縁断層	4,660
出水断層帯	1,110
雲仙断層群 南東部単独	452,438
南海トラフ最大値	375,056

7. ライフライン被害

(1) 漁港被害

【漁港基礎データ】

玉名地域管理漁港数…2箇所

玉名地域管理港湾数…5箇所

地震名	漁港施設 被害バース数 【バース数：8】	港湾施設 被害バース数 【バース数：43】
布田川・日奈久断層帯 中部・南西部連動帯	1	21
別府・万年山断層帯	0	0
人吉盆地南縁断層	0	0
出水断層帯	0	2
雲仙断層帯 南東部単独	2	3

※バース数…船舶が荷役のために停泊する岸壁・棧橋等の船舶係留所で、岸壁等の数を表す単位

(2) 橋梁被害

【橋梁基礎データ】

橋梁数：79橋梁

地震名	橋梁被害	
	大被害箇所数	中小被害箇所数
布田川・日奈久断層帯 中部・南西部連動帯	0	0
別府・万年山断層帯	0	0
人吉盆地南縁断層	0	0
出水断層帯	0	0
雲仙断層群 南東部単独	0	0
南海トラフ最大値	0	0

(3) 道路被害

地震名	津波による道路被害 【浸水する道路延長】 (m)
布田川・日奈久断層帯 中部・南西部連動型	178,277
別府・万年山断層帯	-
人吉盆地南縁断層	-
出水断層帯	-
雲仙断層群 南東部単独	181,017
南海トラフ最大値	196,287

(4) 下水道被害

地震名	下水道 処理人口 (人)	下水道被害	
		下水道機能支障人口 (人)	被害率 (%)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	90,403	1,150	1.3
別府・万年山断層帯		2	0
人吉盆地南縁断層		0	0
出水断層帯		0	0
雲仙断層群 南東部単独		1,541	1.7
南海トラフ最大値		729	0.8

(5) 上水道被害

【上水道基礎データ】

上下水道 現在給水人口…114,495人

簡易水道公営 現在給水人口…7,893人

地震名	給水人口 (人)	発災食後			発災1日後		
		断水人口 (人)	断水率 (%)	被害箇所数 (箇所)	断水人口 (人)	断水率 (%)	被害箇所数 (箇所)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	122,267	13,728	11	81	8,166	7	81
別府・万年山断層帯		0	0	0	0	0	0
人吉盆地南縁断層		0	0	0	0	0	0
出水断層帯		0	0	0	0	0	0
雲仙断層群 南東部単独		15,847	13	63	9,313	8	63

(6) 電力施設被害

地震名	電柱 本数 (本)	電灯数 (本)	被害本数 (本)	被害率 (%)	停電軒数 (軒)	停電率 (%)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	52,526	114,257	218	0.42	5,212	4.56
別府・万年山断層帯			6	0.01	142	0.12
人吉盆地南縁断層			2	0	48	0.04
出水断層帯			1	0	12	0.01
雲仙断層群 南東部単独			228	0.43	5,444	4.76
南海トラフ最大値			198	0.38	4,738	4.15

(7) 電話・通信施設被害（被害電柱本数・不通回線数）

地震名	電柱 本数 (本)	回線数 (本)	被害本数 (本)	被害率 (%)	不通回線数 (本)	不通率 (%)
布田川・日奈久断層 中部・南西部連動帯	29,749	51,936	124	0.42	85	0.16
別府・万年山断層帯			3	0.01	2	0
人吉盆地南縁断層			1	0	1	0
出水断層帯			0	0	0	0
雲仙断層群 南東部単独			130	0.44	89	0.17
南海トラフ最大値			113	0.38	78	0.15